

※財務諸表の第1号の1～3様式、第2号の1～3様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。財務諸表の第1号の4様式、第2号の4様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。また、第3号の1～4様式は、勘定科目の中区分までを記載し、必要のない中区分の勘定科目は省略できるものとする。

※会計基準の別紙3、別紙4については、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

※「水道光熱費(支出)」、「燃料費(支出)」、「賃借料(支出)」、「保険料(支出)」については原則、事業費(支出)のみに計上できる。ただし、措置費、保育所運営費の弾力運用が認められないケースでは、事業費(支出)、事務費(支出)の双方に計上するものとする。

※財務諸表の様式又は運用指針I別添3に規定されている勘定科目においても、該当する取引が制度上認められていない事業種別では当該勘定科目を使用することができないものとする。

第1号の1様式

資金収支計算書

(自)平成 27年 4月 1日 (至)平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	5,600,000	5,956,025	△356,025	
	老人福祉事業収入				
	児童福祉事業収入				
	保育事業収入				
	就労支援事業収入				
	障害福祉サービス等事業収入	296,910,000	299,597,192	△2,687,192	
	生活保護事業収入				
	医療事業収入				
	〇〇事業収入				
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入	330,000	326,250	3,750	
	経常経費寄附金収入	200,000	200,000		
	受取利息配当金収入	35,000	47,260	△12,260	
	その他の収入	3,860,000	3,979,216	△119,216	
	流動資産評価益等による資金増加額				
	事業活動収入計(1)	306,935,000	310,105,943	△3,170,943	
	支出				
	人件費支出	235,050,000	234,092,329	957,671	
事業費支出	45,682,000	44,665,472	1,016,528		
事務費支出	25,157,000	22,309,932	2,847,068		
就労支援事業支出					
授産事業支出					
〇〇支出					
利用者負担軽減額					
支払利息支出	440,000	435,000	5,000		
その他の支出					
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)	306,329,000	301,502,733	4,826,267		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	606,000	8,603,210	△7,997,210		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	23,036,000	22,911,000	125,000	
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)	23,036,000	22,911,000	125,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	7,500,000	7,500,000		
	固定資産取得支出	79,700,000	79,658,690	41,310	
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	87,200,000	87,158,690	41,310		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△64,164,000	△64,247,690	83,690		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	その他の活動による収入	16,465,000	18,808,387	△2,343,387	
	その他の活動収入計(7)	16,465,000	18,808,387	△2,343,387	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出					
その他の活動による支出		3,000,000	△3,000,000		
その他の活動支出計(8)	16,465,000	21,808,387	△5,343,387		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,000,000	3,000,000		
予備費支出(10)	×××	—	×××		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△63,558,000	△58,644,480	△4,913,520		
前期末支払資金残高(12)	154,478,996	154,478,996			
当期末支払資金残高(11)+(12)	90,920,996	95,834,516	△4,913,520		

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	5,956,025		5,956,025
		老人福祉事業収益			
		児童福祉事業収益			
		保育事業収益			
		就労支援事業収益			
		障害福祉サービス等事業収益	299,597,192		299,597,192
	生活保護事業収益				
	医療事業収益				
	〇〇事業収益				
	〇〇収益				
	経常経費寄附金収益	200,000		200,000	
	その他の収益				
	サービス活動収益計(1)		305,753,217		305,753,217
費用	人件費	234,092,329		234,092,329	
	事業費	44,665,472		44,665,472	
	事務費	22,309,932		22,309,932	
	就労支援事業費用				
	授産事業費用				
	〇〇費用				
	利用者負担軽減額				
	減価償却費	27,036,527		27,036,527	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,661,834		△16,661,834	
	徴収不能額				
徴収不能引当金繰入					
その他の費用					
サービス活動費用計(2)		311,442,426		311,442,426	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,689,209		△5,689,209	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	326,250		326,250
		受取利息配当金収益	47,260		47,260
		有価証券評価益			
		有価証券売却益			
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	3,979,216		3,979,216	
	サービス活動外収益計(4)		4,352,726		4,352,726
	費用	支払利息	435,000		435,000
		有価証券評価損			
有価証券売却損					
投資有価証券評価損					
投資有価証券売却損					
その他のサービス活動外費用					
サービス活動外費用計(5)		435,000		435,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,917,726		3,917,726	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,771,483		△1,771,483	

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	22,911,000		22,911,000
		施設整備等寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益	18,808,387		18,808,387
	特別収益計(8)	41,719,387		41,719,387	
	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損	1		1
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△×××	△×××		
国庫補助金等特別積立金積立額		229,110,000		22,911,000	
災害損失					
その他の特別損失	18,808,387		18,808,387		
特別費用計(9)	41,719,388		41,719,388		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1		△1		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,771,480		△1,771,484		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	258,141,205		258,141,205	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	256,369,721		256,369,721	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	256,369,721		256,369,721	

貸借対照表
平成 28年 3月 31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	132,581,905		132,581,905	流動負債	44,247,389		44,247,389
現金預金	41,452,861		41,452,861	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	36,747,389		36,747,389
事業未収金	67,025,085		67,025,085	その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金	23,237,250		23,237,250	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金	7,500,000		7,500,000
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用			
商品・製品				預り金			
仕掛品				職員預り金			
原材料				前受金			
立替金	866,709		866,709	前受収益			
前払金				仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	923,264,823		923,264,823	固定負債	17,187,520		17,187,520
基本財産	697,818,897		697,818,897	設備資金借入金			
土地	232,706,000		232,706,000	長期運営資金借入金			
建物	462,112,897		462,112,897	リース債務			
定期預金	3,000,000		3,000,000	役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金	17,187,520		17,187,520
その他の固定資産	225,445,926		225,445,926	長期未払金			
土地				長期預り金			
建物	79,236,231		79,236,231	その他の固定負債			
構築物	1,738,579		1,738,579				
機械及び装置				負債の部合計	61,434,909		61,434,909
車輛運搬具	1,567,760		1,567,760	純 資 産 の 部			
器具及び備品	25,486,516		25,486,516	基本金	302,423,677		302,423,677
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金	335,618,421		335,618,421
有形リース資産				その他の積立金	100,000,000		100,000,000
権利	229,320		229,320	施設・整備積立金	70,000,000		70,000,000
ソフトウェア				修繕積立金	15,000,000		15,000,000
無形リース資産				人件費積立金	15,000,000		15,000,000
投資有価証券				次期繰越活動増減差額	256,369,721		256,369,721
長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	△1,771,484		△1,771,484
退職給付引当資産	17,187,520		17,187,520				
長期預り金積立資産							
施設・整備積立資産	70,000,000		70,000,000				
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
修繕積立資産	15,000,000		15,000,000				
人件費積立資産	15,000,000		15,000,000	純資産の部合計	994,411,819		994,411,819
資産の部合計	1,055,846,728		1,055,846,728	負債及び純資産の部合計	1,055,846,728		1,055,846,728